

「電力インフラを守る未来： 通信とサイバーセキュリティの最前線」

- 電力システムのデジタル化とリスク拡大
- 通信インフラとの融合がもたらす課題
- 国際標準・法規制と実務対応
- 次世代技術と人材育成

講
師

(講演順)

(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授

横 山 明 彦 氏

名古屋工業大学 社会工学科 経営システム分野

工学専攻 経営システムプログラム 教授

渡 辺 研 司 氏

中部電力株式会社 デジタル変革推進本部 IT・セキュリティ統括部

エキスパートセキュリティセンター 所長

長谷川 弘 幸 氏

デロイトトーマツサイバー合同会社 コンピテンシー事業部

鈴 木 淳 哉 氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となっており多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままですら気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいようお願い申し上げます。

■「マルチメディア推進フォーラム

—— P A R T 1015 —— 」開催内容

(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「電力インフラを守る未来：通信とサイバーセキュリティの最前線」

日 時 2026年 9月 2日 (水) 13時00分～16時50分

時間	講 演 内 容	講 師
(本フォーラムの趣旨・論点)		
● 電力システムのデジタル化とリスク拡大 ● 通信インフラとの融合がもたらす課題 ● 国際標準・法規制と実務対応 ● 次世代技術と人材育成		
近年、電力システムは大きな転換期を迎えています。再生可能エネルギーの拡大、分散型電源の普及、需要家との双方向通信の実現などにより、従来の一方向型モデルから、情報通信技術と融合した高度な制御ネットワークへと進化しています。しかし、このデジタル化の進展は、電力システムに新たな脆弱性をもたらし、サイバー攻撃のリスクを飛躍的に増大させています。 特に、電力インフラは国民生活や産業活動を支える基幹システムであり、その停止や障害は甚大な社会的・経済的影響を引き起こします。世界ではすでに、ウクライナの電力網に対するサイバー攻撃や、米国の重要インフラにおけるランサムウェア被害など、深刻な事例が報告されています。こうした状況を踏まえ、電力分野におけるサイバーセキュリティ対策は、国・企業・学术界が一体となって取り組むべき喫緊の課題です。 さらに、電力システムの信頼性を担保するためには、電力設備だけでなく、制御ネットワークを支える通信インフラのセキュリティ確保が不可欠です。次世代電力網においては、IoTやAI、クラウドなど多様な技術が導入される一方で、これらの要素は攻撃面を拡大させる要因ともなります。このため、ゼロトラストアーキテクチャや、AIによる異常検知、量子暗号通信など、先進技術の導入が検討されています。 本フォーラムでは、電力と通信、そしてサイバーセキュリティという3つの要素が交錯する最前線について、学术界、電力事業者、専門研究機関の第一人者がそれぞれの立場から講演します。電力会社における実務対応やリスク管理の実情、最新の攻撃トレンドと対策、国際標準や規制の動向、さらには未来のセキュリティアーキテクチャについて議論します。 本フォーラムは、電力会社、通信事業者、セキュリティベンダー、行政・自治体、関連する研究者や技術者の方々にとって、実践的かつ戦略的な知見を得る絶好の機会です。次世代の電力インフラを守るために必要な視点と、具体的な行動計画を共有する場として、ぜひご参加ください。		
(座 長)		
東京大学 名誉教授 横 山 明 彦		

13:00 ～ 13:20	(基調講演) 「次世代電力システムにおけるサイバーセキュリティの全体像」 ●電力システムのデジタル化がもたらす構造変化 ●制御系とIT系の融合によるセキュリティ課題 ●電力システム防御における最新の研究動向と今後の展望	質 疑 応 答	横 山 明 彦 氏 東京大学 名誉教授
13:20 ～ 14:25	「重要インフラ防護に資する対策」 ●OT (Operational Technology) とITの境界におけるリスクマネジメント ●通信インフラへの依存とそのサイバーセキュリティ強化策 ●重要インフラ防護に資するサイバーセキュリティ政策	質 疑 応 答	渡 辺 研 司 氏 名古屋工業大学 社会工学科 経営システム分野 工学専攻 経営システムプロ グラム 教授
(休憩) (14:25 ～14:35)			
14:35 ～ 15:40	「電力を取り巻くサイバーセキュリティ状況とIT/OTの取り組み」 ●電力会社を取り巻くサイバー攻撃の情勢変化 ●サイバーセキュリティ対策の考え方と事例	質 疑 応 答	長谷川 弘 幸 氏 中部電力株式会社 デジタル変革推進 本部 IT・セキュリティ 統括部 エキスパートセキ ュリティセンター 所長
(休憩) (15:40 ～15:45)			
15:45 ～ 16:50	「再生可能エネルギー時代のサイバーセキュリティ戦略」 ●分散型エネルギーとセキュリティリスクの増大 ●IoTデバイスと再エネシステムを狙う脅威の実態 ●ウクライナの電力問題、中国製ソーラーパネルのセキュリティリスク、 トランプ政権による米国再エネ施策への影響	質 疑 応 答	鈴 木 淳 哉 氏 デロイトトーマツ サイバー合同会社 コンピテンシー事 業部

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会			(順不同 敬称略)		
委員長 (運営諮問委員会幹事)	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	稲葉 陽子	㈱NTTデータグループ 部門執行役員 技術革新統括本部長
	代表幹事			中村 元	KDDI㈱ 執行役員 (KDDI総合研究所 会長)
	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	宮川 潤一	ソフトバンク㈱ 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
副代表幹事				石原 直	東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
	服部 武	上智大学	客員教授	浅見 徹	㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
	森川 博之	東京大学	大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授	遠藤 信博	日本電気㈱ 特別顧問
幹 事	成宮 憲一	一般社団法人		新野 隆	日本電気㈱ 取締役 会長
		科学技術と経済の会	専務理事	木内 道男	日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長
	尾上 誠三	国際電気通信連合 (ITU)	電気通信標準化局長	高木 康志	富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
	川野 真稔	デジタル庁	戦略・組織グループ参事官	伊藤 明男	㈱HYSエンジニアリングサービス 代表取締役 取締役社長
	間宮 淑夫	元・内閣官房参与		梶村 啓吾	エクシオグループ㈱ 代表取締役社長
	渡邊 昇治	内閣官房内閣審議官		加茂下哲夫	㈱ソリューションズ&ネットワーク㈱ 代表執行役員社長
	西尾 崇	国立研究開発法人 土木研究所			
			戦略的イノベーション研究推進事務局 次長		
	立川 敬二	㈱ハイテックノゾ-推進研究所	取締役・特別顧問		
			(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)		
	有賀 寿	日本放送協会	技術局 局長		
	川添 雄彦	NTT㈱	チーフエグゼクティブフェロー		
	池田 敬	NTT東日本㈱	代表取締役副社長		
	桂 一詞	NTT西日本㈱	代表取締役副社長		
	海老原 孝	NTT㈱	常務執行役員 技術企画部門長		
	坪谷 寿一	㈱NTTドコモ	代表取締役副社長 CTO、CAIO、CIO、CSIO		
	伊東 匡	NTTアドバンステクノロジー㈱	代表取締役社長		
				(主な設立発起人)	
				齊藤 忠夫	東京大学 名誉教授
				吉川 弘之	東京大学 元 総長
				立川 敬二	㈱ハイテックノゾ-推進研究所 取締役・特別顧問
					(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
				杉本 榮一	自由民主党 元 政務調査会 調査役
				(最高顧問)	
				甘利 明	元・経済産業大臣
				金子 一義	元・国土交通大臣
				林 芳正	元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム — P A R T1015 — 開催

- 日時 2026年 9月 2日 (水) 13時00分～16時50分
- 本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。(一部、一般受講も受付ておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

- 受講料 ￥53,100.- (消費税を含む)
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190 〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351 E-mail fm@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上 (http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普) 三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普) ※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、8月26日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡お願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席か当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T1015 — 申込書 (申込日) 月 日

会社名			TEL () — FAX () — E-mail:
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	
支払法	●銀行振込 () 銀行 ● 年 月 日振込予定	通信欄 請求書—要・不要	